

ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)情勢月報(平成27年9月分)

平成27年10月

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館

1. 国内情勢
 - (1) 国家レベル
 - (2) エンティティ、特別区
- ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)
- イ スルプスカ共和国(RS)
2. 外政
 - (1) 多国間、国際機関
 - (2) 要人往来、国際会議等
3. 経済
 - (1) 経済指標
 - (2) 経済政策、公的事業
 - (3) 民間企業

(注: 以下は、現地紙など公開情報を取りまとめたものです。)

1. 国内情勢

(1) 国家レベル

● ノバリッチBH連邦首相及びツビヤノビッチRS首相が、「改革アジェンダ行動計画」に合意(9日)

ノバリッチBH連邦首相及びツビヤノビッチRS首相は、改革アジェンダの具体的な履行方法を定める15-16年行動計画に合意した。

● BH国立博物館が再開(15日)

BH閣僚評議会と、一部のBH連邦内カントン(県)及び地方自治体が、BH国立博物館と6文化施設の運営費に関する覚書を締結したことで、BH国立博物館が再開した。BH国立博物館は、運営費を巡り、約3年間閉館されていた。オスマノビッチBH民生相は、今後3

年間、年間150万KMをBH国立博物館の運営費として国家予算から拠出すると述べた。

(2) エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

● チャバラBH連邦大統領がソルダトBH連邦環境・観光相の辞任を承認(15日)

チャバラBH連邦大統領は、「民主主義戦線(DF)」のBH連邦レベルの連立離脱に伴って6月に辞任を申し出ていたDF所属閣僚のうち、ソルダトBH連邦環境・観光相の辞任を認めることを決定した。

同時に辞任を申し出たDF所属閣僚4名のうち、バイロビッチBH連邦エネルギー・鉱業・産業相の辞任は既に承認されており、残るレメティッチBH連邦副首相兼通商相及びマンディロビッチBH連邦労働・社会問題相の辞任は

まだ承認されていない。

●ヘルツェゴビナ・ネレトバ・カントン政府を同カントン議会が承認(23日)

23日のヘルツェゴビナ・ネレトバ・カントン(県)議会特別会合において、「民主行動党(SDA)」及び「クロアチア民主同盟BiH(HDZ・BiH)」による連立政府が、同カントン議会による賛成多数により承認された。SDA及びHDZ・BiHのほか、「より良い未来のための連合(SBB)」が同連立政府の承認に賛成票を投じた。

同カントンでは、14年10月の国政選挙以降、連立交渉がまとまらず、新カントン政府が成立しない状況が続いていた。

●BH連邦上院において、BH連邦政府不信任案が否決(30日)

BH連邦上院特別会合において、7月15日に「社会民主党(SDP)」、SBB及びDF所属議員が提出したBH連邦政府不信任案が、反対多数により否決された。同不信任案の提案政党のひとつだったSBBは、BH連邦の政情安定化が必要として反対票を投じた。

イ スルブスカ共和国(RS)

●RS憲法裁判所がRS国民議会の住民投票決議について、RS民族評議会ボシュニャク議員団による「民族の死活的利益(VNI)」に基づく申立てを退ける(9日)

RS国民議会による国家レベル司法及び上級代表決定の権限を問う住民投票の決議に対して、RS民族評議会のボシュニャク議員団が「民族の死活的利益(VNI)」に基づいて拒否権の申立てを行っていたことについて、同憲法裁判所は、同決議がVNIの侵害には該

当しないと結論付けた。

●RS国民議会が住民投票委員会を承認(23日)

RS国民議会は、BH国家レベルの司法制度(裁判所及び検察庁)及び上級代表決定の権限を問う住民投票の実施のための組織委員会を承認。RS民族評議会ボシュニャク議員団長のハジオメロビッチ議員は、同委員会の承認決定に対して、「民族の死活的利益(VNI)」に基づく拒否権の申立てを行う意向を表明した。

2. 外政

(1) 多国間、国際機関

●欧州委員会により、BHからEUへの乳製品輸出が認められる(9日)

欧州委員会食品生産流通過程・家畜衛生常設委員会(SCFCAH)は、BHの乳製品製造業者4社は、EUへの輸出基準を満たしていることを結論付け、同4社のEUへの乳製品輸出を正式に認めた。

欧州委員会は、7月に同4社によるEUへの乳製品輸出を認めており、8月から輸出開始の予定であったが、輸出開始間際になりクロアチアが異議申立てを行い、これらの輸出が差し止められていた。

●ブラッセルにおけるEU・BH間司法に関する構造対話閣僚級会合の実施(10日)

ブラッセルにおいて、ハーン欧州近隣政策・拡大担当欧州委員によるイニシアティブのもと、EU・BH間司法に関する構造対話閣僚級会合が開催され、グルベシヤBH司法相、ヨジッチBH連邦司法相、カスイポビッチRS司法相

及びピゾビッチ・ブルチュコ特別区司法委員会委員長が出席した。

同会合ではBHの司法改革について協議し、会合後、参加者はBHの構造対話へのコミットメントを表明し、司法改革の継続に合意する議定書に署名した。司法改革の詳細は、10月1日及び2日に行われる技術支援及び情報交換(TAIEX)セミナーで協議することが記された。

●ツルナダクBH外相がウィーンにおける第5回IAEA総会に出席(14日-18日)

ツルナダクBH外相は、IAEA総会一般討論演説において、BHはIAEAの一員として、放射線の安全な利用と核兵器の不拡散に関して、関連法規に従って全ての義務を果たしていると述べた。また、同外相は、クロアチアによる、BH国境付近における放射性物質廃棄場の建設計画への懸念を表明した。

●欧州評議会「マネーロンダリング及びテロ資金提供対策の評価に関する専門家委員会(MONEYVAL)」が金融制度の不透明性についてのBHに関する注意喚起を解除(18日)

MONEYVALは、BHとの金融取引について、マネーロンダリングとテロ資金への利用の恐れがあるとして加盟国に注意喚起を促した15年4月14日の声明文を解除することを決定した。同決定は、BHにおいて15年5月の刑法改正等、金融取引の透明性を管理するために必要な法規則を整える取組が実行されたことを受けてのもの。

(2)要人往来、国際会議等

●チョービッチBH大統領評議会議長の中国訪問、対ファシズム戦勝70周年記念式典へ

の参列及び習中国国家主席等との会談(1日-5日)

チョービッチBH大統領評議会議長は、習中国国家主席の招待に応じて、3日に行われた対ファシズム戦勝70周年記念式典に参列するために中国を訪問した。式典に参列したほか、チョービッチBH大統領評議会議長は、4日に習中国国家主席及び中国訪問中のフセイン・パキスタン大統領と会談したほか、「Huawei」社、「ZTE」社、「CMEC」社の代表者とも会談を行った。

習中国国家主席との会談では、中国・BH間の外交関係の深化を歓迎する旨が表明された。チョービッチBH大統領評議会議長は、両国間関係の基礎として、「一帯一路」枠組みにおける協力を強調し、インフラ及びエネルギー分野の共同事業の更なる発展と、中国からBHへの直接投資拡大への期待を表明した。チョービッチBH大統領評議会議長は、習中国国家主席にBHへの訪問を招待した。

フセイン・パキスタン大統領との会談では、パキスタン・BH間関係が良好であることが確認されたが、チョービッチBH大統領評議会議長は、経済及び貿易関係の更なる強化を呼びかけた。フセイン・パキスタン大統領は、パキスタンからBHへの政治的及び経済的支援を継続する旨述べた。

●ツルナダクBH外相のブレッド戦略フォーラム2015への出席(1日)

ツルナダクBH外相は、西バルカン地域に関するパネルディスカッションに参加、域内協力がBHの主要な外交政策のひとつであると述べた。また、同外相は、BHからEUへの乳製品輸出が差し止められた事について、不快感を表明し、全てのEU加盟国代表者に対して、

輸出差止めを解除するよう呼びかけた。

また、ツルナダクBH外相は、ポポスキー・マケドニア外相及びライチャク・スロバキア外相と個別に会談を行った。

●イバニッチBH大統領評議会メンバーのギリシャ訪問、パヴロプロス・ギリシャ大統領と会談(9日)

イバニッチBH大統領評議会メンバーとパヴロプロス・ギリシャ大統領は、会談の中で、ギリシャ・BH関係が良好であり、更なる関係の深化を互いに望んでいることを確認した。両名は、BH情勢や、BHの欧州評議会閣僚委員会議長就任、移民及び難民問題について協議した。

●キタロビッチ・クロアチア大統領がBH訪問、BH大統領評議会及びドディックRS大統領らと会談(10-12日)

キタロビッチ・クロアチア大統領と、BH大統領評議会(チョービッチBH大統領評議会議長及びイゼトベゴビッチBH大統領評議会メンバー)との会談の中で、両国間に懸案事項は存在しつつも、友好的関係を保っていることと、国境問題の解決や経済協力の重要性が確認された。

キタロビッチ・クロアチア大統領とドディックRS大統領の会談では、クロアチア及びBH(RS)を結ぶサバ川を渡る橋の建設が重要であると確認されると共に、エネルギー事業におけるクロアチア及びRS間協力への期待が表明された。

●ツルナダクBH外相が、欧州評議会閣僚委員会議長としてチュニジアを訪問、エセブシ・チュニジア大統領と会談(22日)

ツルナダクBH外相とエセブシ・チュニジア大統領は、まず、増加するテロへの対策について意見を交換した。また、BH及びチュニジアの二国間関係についても話題となり、両名は、両国間関係は良好であることを確認し、互いに更なる深化に向けて取り組む意思を表明した。

●ツルナダクBH外相のマケドニア訪問、イヴァノフ・マケドニア大統領、グルエフスキー・マケドニア首相、ベシム・マケドニア第一副首相及びポポスキー・マケドニア外相と会談(23日)

会談中、BH及びマケドニア間の二国間関係は、概ね良好かつ友好的であり、懸案事項はなく、特に経済関係において更に両国間関係を発展させることへの関心が述べられた。また、外交団に関する合意や生体認証式身分証を保持しての越境に関する合意、運転免許の相互承認に関する合意等の締結に向けた協議が行われた。

●チョービッチBH大統領評議会議長及びツルナダクBH外相が暴力的過激主義対策サミットに出席(29日)

同サミットには、第70回国連総会出席のためにニューヨーク訪問中のチョービッチBH大統領評議会議長及びツルナダクBH外相が出席。

チョービッチBH大統領評議会議長は、BHにとってテロリズム及び暴力的過激主義は深刻な懸念となっており、その解決を非常に重視していると述べた。また、特にISILによるテロ活動における残虐性と人命の軽視を非難した。

●ツルナダクBH外相が、ニューヨークにおいて、BH・セルビア・トルコ三カ国外相会談と、BH・クロアチア・トルコ三カ国外相会談に参加(29日)

BH・セルビア・トルコ三カ国外相会談では、三カ国会談の実現を歓迎する旨が表明され、また、8月に経済貿易担当大臣の三カ国会談が実現したことを歓迎した。

BH・クロアチア・トルコ三カ国外相会談では、ツルナダクBH外相は、5年振りに同三カ国による会談が成立したことを歓迎した。同会談では、難民危機を含む問題が協議された。

●ツルナダクBH外相が、ニューヨークにおいて各国外相らと会談(29日-30日)

29日、ツルナダクBH外相は、ジョージア副首相兼外相、エストニア外相、英国務大臣(外務省担当)らと会談を行い、外交政策に関する意見交換及び二国間関係の深化について協議した。

30日、ツルナダクBH外相はラブロフ・ロシア外相と会談し、BH情勢、国際的治安情勢及び両国間の関係向上について意見を交換した。また、欧州評議会閣僚委員会議長としての、ツルナダクBH外相のロシア訪問についても協議された。

●ツルナダクBH外相が、地域協力評議会(RCC)加盟国外相会合及びイスラム諸国会議機構(OIC)BH委員会に出席(30日)

RCC加盟国外相会合には、ハーン欧州近隣政策・拡大担当欧州委員も参加し、域内国のEU加盟に向けた協力の継続と移民危機について協議した。ツルナダクBH外相は、西バルカン諸国のEU加盟プロセスが適切なスピードで進むことへの期待と、BHが直面する可

能性のある課題について述べた。

OIC・BH委員会で、ツルナダクBH外相は、BHのEU加盟プロセスの進捗について説明すると共に、OIC加盟国に対して、特にエネルギー、食糧及び観光業におけるBHへの投資を促した。

3. 経済

(1) 経済指標

●GDP(予測)

BH経済計画局は、マクロ経済指標に関する報告書の中で、15年のGDP成長率を2.6%、16年のGDP成長率を3.2%と予測。主な成長要因は、内需の拡大であると分析した。

一方、世界銀行による南東欧定期経済報告書は、BHの15年のGDP成長率が1.9%となり、14年の0.8%よりも大幅に上がると予測した。また、同報告書では、16年及び17年のGDP成長率について、それぞれ2.3%と3.1%となると予測した。

●産業生産高

BH統計局の発表によると、15年8月の産業生産高は、15年7月と比較して、0.4%の減少。14年8月との比較では7.2%の上昇。

●雇用/失業者数

BH統計局の発表によると、15年7月のBH全体の雇用者数は714,003人、失業者数は542,936人で失業率は43.1%となった。

●平均給与

BH統計役の発表によると、15年7月のBHにおける平均給与は838KMだった。

●消費者物価指数

BH統計局の発表によると、15年8月は、15年7月と比較して、消費者物価指数には変化なし。年間比較では、1.1%下落した。

●銀行部門

BH中央銀行によると、15年7月にBH国内の銀行が提供した融資総額は171億1,000万KM(約87億4,800万ユーロ)で、14年7月と比較して2.1%の上昇。国内銀行への預金総額は157億5,000万KM(約80億5,300万ユーロ)で、14年7月と比較して5.1%の上昇。

●間接税収入

BH間接税庁の発表によると、15年1月から9月で、BH間接税庁は47億KMの間接税を徴収。14年の同時期と比較して1億4,300万KMの増収となった。15年9月単独では、5億7,400万KMが間接税として徴収され、14年9月と比較して800万KM増だった。

●貿易額

BH統計局の発表によると、15年1月から8月までのBHの輸出額は58億9,900万KM(約30億1,600万ユーロ、14年同時期と比較して4.9%増)、輸入額は103億9,700万KM(約53億1,600万ユーロ、14年同時期と比較して0.2%減)。

・輸入相手国上位5カ国(貿易額、15年1月から8月):①ドイツ(9億2,400万KM/約4億7,200万ユーロ)、②イタリア(8億2,300万KM/約4億2,100万ユーロ)、③クロアチア(6億900万KM/約3億1,100万ユーロ)、④セルビア(5億2,900万KM/約2億7,000万ユーロ)、⑤オーストリア(5億100万K

M/約2億6,100万ユーロ) 参考:日本(89万7,000KM/約45万9,000ユーロ)

・輸入相手国上位5カ国(貿易額、15年1月から8月):①ドイツ(12億4,800万KM/約6億3,800万ユーロ)、②イタリア(11億4,500万KM/約5億8,500万ユーロ)、③セルビア(11億1,600万KM/約5億7,100万ユーロ)、④クロアチア(10億9,300万KM/約5億5,900万ユーロ)、⑤中国(7億2,700万KM/約3億7,200万ユーロ) 参考:日本(7,726万KM/約3,950万ユーロ)

* 上記数値はいずれも原産国及び仕向国による算出。

●観光客数

BH統計局の発表によると、15年7月、BHには103,488人(うち日本からは544人)の観光客が訪れ、15年6月と比較して3.1%減少。14年7月と比較して40.4%増加した。

(2)経済政策、公的事業

●BH連邦政府が石油製品、麦酒及びタバコへの消費税引き上げを承認(12日)

BH連邦政府は、電話による緊急会合を実施し、石油製品、麦酒及びタバコへの消費税引き上げを承認。消費税は間接税庁(ITA)の管轄下にあり、同決定はITA執行委員会に付託される。

9日、ノバリッチBH連邦首相はツビヤノビッチRS首相と会談し、高速道路及び一般道建設のための石油製品への消費税値上げと、健康保険基金のための麦酒及びタバコへの消費税値上げに合意していた。

●「スタンダード・アンド・プアーズ」の信用格付けで、BHを「B」(安定的見通し)と評価(14日)

「スタンダード・アンド・プアーズ」は、BHの格付けは、脆弱な行政機関、重複する権限、財政管理枠組みの脆弱性及び継続的な経常赤字による対外的地位の弱さにより低くなっており、今後も国外からの財政支援を得ることを想定していると解説した。また、BHがその予算赤字を外部資金により適切に補うことができなければ、格付けが下がり得るとの見通しを示した。

●ノバリッチBH連邦首相がBH連邦予算赤字の補填方法に言及(29日)

ノバリッチBH連邦首相は、BH連邦予算について、今年12月までに、IMFによる融資が得られなかった2億KMの収入を補填する必要があると述べ、民間銀行からの融資を可能性の一つとして挙げた。同首相は、現在の時点で、こうした民間銀行はIMFよりも低金利で融資を提供することが出来ると述べた。

●洪水復興に関する再検討会議の開催(29日)

サラエボにおいて、BH及びセルビアにおける洪水被害に対する国際ドナー会議(於ブラッセル)の再検討会議が開催された。参加したドナー国は、支援による復興状況や、支援の利用状況、被害地域の現状等についての説明を受けた。

同会議において、BH及びセルビアは洪水復興事業を進め、現在は将来的な自然災害の抑制を目的とした再建ステージに入っていることが告げられた。

同会議中、BHではこれまで約9,000人が

自宅に帰還し、更に2,000世帯が今年中に帰還する予定であること、学校及び幼稚園104施設が再建され、46,000人の児童、学生及び教師が裨益したこと、中小企業56社が支援を受け、2,000人以上の雇用が生まれたと報告された。

(3)民間企業

●RS政府と中国「Donfang Electric Corporation Ltd.」社がガツコ第二火力発電所の建設について覚書に署名(9日)

ジョキッチRS産業・エネルギー・開発相と Zhiqiao「Donfang Electric Coporation」副社長は、バニャ・ルカにおいてガツコ第二火力発電所の建設計画実施に関する協力覚書に署名した。ジョキッチ大臣は、今後、建設請負業者の選定にかかる法的手続きが行われると述べ、同社が選定されることへの期待を表明した。

●独「Mitteldeutsche Tourismus Entwicklungsgesellschaft (MDTEG)」社が、サラエボを拠点とする新たな航空会社設立に意欲(9日)

独 MDTEG 社は、既に BH 連邦政府と接触しており、12月1日には新会社が業務を開始する予定であると伝えた。

当初、BH連邦政府はBH航空の破産を回避するための提携会社を探しており、MDTEG 社はその候補だったが、同社は BH 航空の救済は困難であると結論付け、代わりにBHの新たな航空会社設立を提案した。

●RSで風力発電所の建設に関する利権協定が締結される(28日)

ジョキッチ RS 産業・エネルギー・開発相とミレキッチ「Elektroprivreda RS」社長は、1億2,700万 KM(約6,500万ユーロ)相当となる、RS で初めての風力発電所(48メガワット)の建設及び運営に関する利権協定に署名した。

ジョキッチ大臣は、同事業資金のうち、6,000万ユーロは独開発銀行からの融資を受け、残る資金は「Elektroprivreda RS」社が補うと述べた。

●「Shell Exploration Co.」社が BH 連邦政府との石油採掘権に関する覚書を延長しないことを決定(29日)

「Shell Exploration Co.」社は、BH 連邦政府に宛てた書簡の中で、11年に同政府と締結した石油採掘権に関する覚書を、今年11月4日の期限以降は延長しないことを伝えた。

同社は、この決定を、社内における再検討と石油及びガスを巡る環境の変化によるものと説明した。同覚書は採掘権に関する交渉を行うためのものであり、過去13年及び14年に延長されてきたが、こうした交渉がこれまで行われなかったこと、また、同社は13年以降技術的評価を行っておらず、今般の決定は同地域の潜在的可能性と関係がないことが書簡の中で述べられた。

(了)